

2. 歳入決算の概要

(1) 市税の決算額について

平成 22 年度の市税決算額は、前年度に比べて 132 億 7,900 万円(▲1.9%)減の 7,006 億 7,500 万円となり、前年度に引き続き減収となりました。

税目別では、**個人市民税**が 21 年中の一人あたり給与収入金額の減少などにより **219 億 1,800 万円(▲7.2%)の大幅減**となっており、過去 2 番目に大きい落ち込み幅となりました。一方で、**法人市民税**は企業収益の改善などにより **30 億 4,800 万円(6.3%)の増**に、**固定資産税**は家屋の新增築などにより **38 億 5,000 万円(1.4%)の増**になりました。

なお、22 年度最終予算額との比較では、2 月補正時点での見込よりも**法人市民税**が企業収益の改善などにより **20 億 9,300 万円の増**、**個人市民税**が収納率の向上などにより **10 億 9,300 万円の増**、**市税合計**では **42 億 3,600 万円の増**となりました。

また、22 年度当初見込額との比較では、一人あたり給与収入金額の落ち込みが当初見込よりも小幅にとどまったことなどから**個人市民税**が **41 億 2,200 万円の増**、企業収益が当初見込よりも改善したことから**法人市民税**が **66 億 2,600 万円の増**となり、**市税合計**では **136 億 3,400 万円の増**となりました。

◇市税決算額の前年度対比

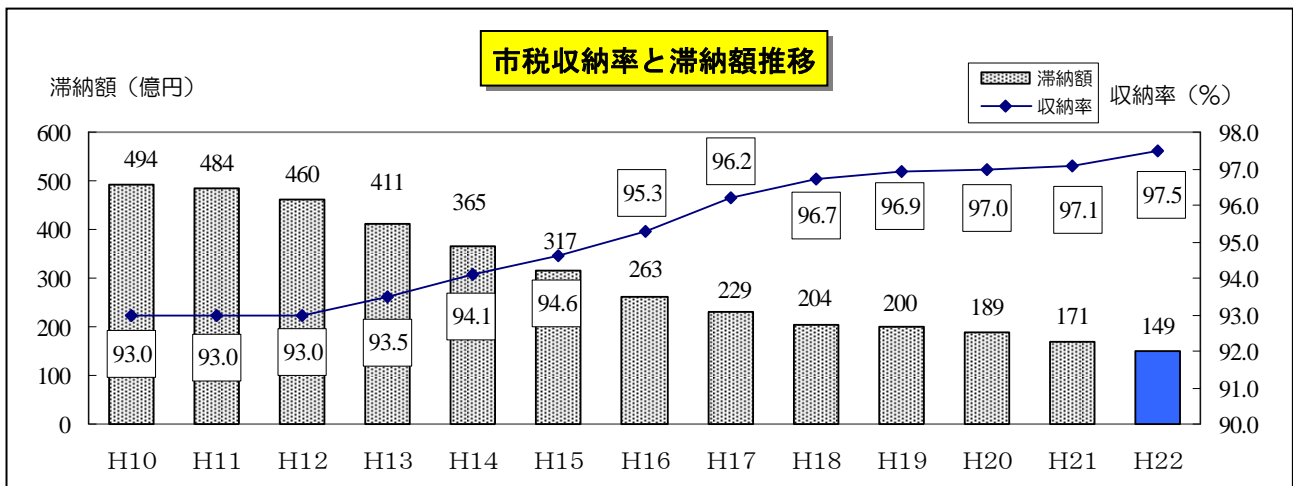
(単位:百万円)

区分	22年度				21年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	325,306	332,868	336,054	▲5.3%	354,924	10,748	3,186	▲18,870
個人分	280,413	283,442	284,535	▲7.2%	306,453	4,122	1,093	▲21,918
法人分	44,893	49,426	51,519	6.3%	48,471	6,626	2,093	3,048
固定資産税	267,626	268,653	269,479	1.4%	265,629	1,853	826	3,850
市たばこ税	20,221	19,901	19,970	2.9%	19,400	▲251	69	570
事業所税	16,146	16,599	16,564	▲0.1%	16,573	418	▲35	▲9
都市計画税	55,859	56,106	56,280	1.3%	55,560	421	174	720
その他	1,883	2,312	2,328	24.6%	1,868	445	16	460
市税合計	687,041	696,439	700,675	▲1.9%	713,954	13,634	4,236	▲13,279

◇市税収納率と市税滞納額について ~収納率は0.4ポイント向上し97.5%を達成~

区と局が一体となり滞納整理の取組などを進めたことにより、**収納率は97.5%**と、前年度より大幅に向上しました。また、**市税滞納額も、前年度から22億2,800万円(▲13.0%)減少し、約149億円**となりました。

※**収納率0.4ポイントの向上は、税収額に換算すると約27億円の増収効果**となります。



(2) その他の歳入決算の概要

その他の主な歳入の増減については、以下のとおりです。

①**県税交付金**： エコカー減税などの影響による自動車取得税交付金の減収などにより、前年度と比べ**13億5,500万円(▲2.5%)減の523億6,000万円**となりました。

②**地方交付税**： 税収の大幅な落ち込みを受けて、**3年ぶりに普通交付税が146億4,700万円交付されたことにより、地方交付税は前年度に比べ148億2,200万円(1,224.6%)増の160億3,200万円**となりました。

更に、国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債が前年度に比べ200億円(40.0%)増の700億円**となりました。

(24ページ「(3)地方交付税・臨時財政対策債の推移」参照)

③**国庫支出金**： 子ども手当制度の創設に伴い、子ども手当費負担金が増加したことなどにより、**前年度と比べ228億400万円(11.8%)増の2,157億1,700万円**となりました。

④**市債**： 市債発行額から発行差金を差し引いた**市債の決算額**は、前年度決算額と比べ**3億1,400万円(0.2%)増の1,282億2,100万円**となりました。

⑤**繰越金等**： **繰越金**は、21年度に歳入された定額給付金給付事業費補助金の減などにより、**前年度と比べ561億1,200万円(▲80.2%)減の138億8,900万円**となりました。

諸収入は、中小企業融資制度事業や産業活性化資金融資事業の預託額が減少したことなどにより、**前年度と比べ690億400万円(▲35.7%)減の1,243億9,900万円**となりました。

<歳入決算の構成について>

